

【藤沢市地域防災対策アクションプラン事業進捗一覧表（令和5年度分）】

この表は、藤沢市地域防災対策アクションプランの令和5年度の事業実施状況を各課に照会・調査した内容を整理したものです。
 ※★がついているものは、第2期（令和3年度）からの事業となります。

（1）柱1 防災知識の普及啓発

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
1	ふじさわ防災ナビ（小冊子版）の見直し及び普及	市民への周知啓発（10回以上）	防災イベントでの活用（4回） 地区総合防災訓練での活用（14回）	増刷のうえ、転入者への配布や市民センター・公民館等への配架による普及に努めた。	市民への周知啓発（10回以上）	防災政策課 危機管理課	
2	地域防災計画の見直し	市政運営の総合指針、国土強靱化地域計画等の防災関係諸計画と整合・調和を図った見直し	地域防災計画の修正（2024.1.29）	情報配信体制の整備、防災に関する学習機会創出、想定地震の概要などの追記及び修正等をした。	市政運営の総合指針、国土強靱化地域計画等の防災関係諸計画と整合・調和を図った見直し	防災政策課	
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	土砂災害・洪水ハザードマップの更新及び高潮ハザードマップの作成	土砂災害・洪水ハザードマップ及び高潮ハザードマップの作成に向けた検討結果をもとに、作り直しを行った。	土砂災害特別警戒区域及び高潮浸水想定区域の指定を踏まえたハザードマップの作成（片瀬版1, 400部、鵜沼版・辻堂版それぞれ1, 100部ずつ）を完了した。また、現行のハザードマップの掲載内容を見直すとともに、増刷（南部5, 900部、中部3, 300部・北部4, 600部ずつ）を行った。	土砂災害・洪水ハザードマップ、高潮ハザードマップの更新	防災政策課	
4	藤沢市津波避難計画の見直し	津波避難訓練を踏まえた修正の検討	検討の継続	次回更新に向けて津波避難訓練の実施や地域防災計画等の修正に合わせて検討を行った。	津波避難訓練を踏まえた修正の検討	防災政策課	

5	学校における防災教育の推進	防災研修会の実施	小学校2校、中学校1校で防災研修会参加希望者への研修の公開	教職員の防災教育実践意欲の向上を図り、児童生徒が「主体的に行動する態度」を育む防災教育授業実践についての知見を広げるために防災研修会を実施した。また、防災意識向上のために、他校の見学希望者に対して職員研修を公開した。	・市内各学校の防災マニュアルの点検 ・防災研修会の実施 ・必要に応じた手引書の改訂	教育指導課	
---	---------------	----------	-------------------------------	--	---	-------	--

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
6	住宅家具転倒防止対策	取付件数 10件	取付件数 0件	チラシ等による家具固定器具取付けの普及促進を行った。	取付件数 10件	防災政策課	取付件数は、協力事業者の実績。
7	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	補助決定済 129件	補助実績 118件	13件の補助決定を行い、計190mのブロック塀等の撤去を実施した。	補助決定済 143件	防災政策課	補助決定及び実績については、平成28年度からの累積。
8	感震ブレーカーの普及促進	市民への普及促進（10回以上）	・チラシによる感震ブレーカーの普及促進 ・近隣自治体の取り組み状況の調査	昨年に引き続き、チラシの配架を行い、普及・促進をするにとどまり、県内自治体での感震ブレーカー設置の補助金制度の取り組みについて調査を行った。	市民への普及促進（10回以上）	防災政策課	
9	建築物等防災対策事業	住宅の耐震化率：95%	・住宅の耐震化率：91.0% ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率：72.4%	耐震診断が義務化された緊急輸送道路沿道建築物所有者を対象に、改修工事等に対する費用の補助を行った。	住宅の耐震化率：95%	建築指導課	令和4年度から新たな耐震改修促進計画がスタートし、耐震性が不十分な住宅を令和12年度末までに概ね解消及び耐震診断義務付け対象建築物を令和12年度末までに大方解消

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
10	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	地区防災訓練参加者 9,000人以上	地区防災訓練参加者 約5,400人 ※安否確認訓練参加 世帯含まず	様々な啓発を兼ねてフェア形式 を含めて手法を凝らした形式で 各地区総合防災訓練等を実施し た。	地区防災訓練参加者 9,000人以上	危機管理課、各市 民センター・公民 館	
11	自主防災組織及び防災 リーダー等の育成	自主防災組織結成率 99%	自主防災組織結成率 96.01%	自主防災組織結成に関する相談 を随時受け付けるも、新規結成 には至らなかった。	自主防災組織結成率 100%	危機管理課、各市 民センター・公民 館	
12	自主防災組織資機材等 購入費補助制度	補助決定 50件	補助決定 38件	年度当初に市内各地区において 制度周知を行った。	補助決定 50件	危機管理課	
13	地区防災マップの作成	3地区更新	3地区更新	3地区（藤沢西部・村岡・鵜 沼）の防災マップについて更新 を行った。	3地区更新	危機管理課、各市 民センター・公民 館	
14	指定防災井戸設置補助 制度	6件補助決定	3件補助決定	年度当初に市内各地区において 制度周知を行った。	6件補助決定	危機管理課	
15	起震車（震度体験装 置）の運用	年間派遣回数 100回	年間派遣回数128回	自主防災組織、企業、幼稚園な どへの起震車の派遣	年間派遣回数 100回	危機管理課	
16 ★	地区における防災行動 計画の作成の推進	(令和4年度において事業完了)				危機管理課	地区防災マップのほか、沿岸3地区 での自治会・町内会ごとの避難マッ プ作成について、令和3年度に事業完 了。

17 ★	災害時福祉ボランティアの募集	登録者数93人 (うち15人/年の増)	登録者数62人 (うち5人/年の増)	目標値15名に対し5名の登録を行った。	登録者数100人 (うち7人/年の増)	危機管理課	
---------	----------------	------------------------	-----------------------	---------------------	------------------------	-------	--

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
18	防災行政無線デジタル化更新事業	(令和4年度において事業完了)				防災政策課	令和4年度事業完了
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	(令和4年度において事業完了)				防災政策課、各設置対象施設再整備の事業担当課等	事業終了予定年度を「令和7年度」から「令和4年度」に変更
20	防災ラジオの普及促進	頒布済ラジオ 20,000台	頒布済ラジオ 17,791台	頒布台数322台 (防災訓練等で有償頒布も行ったが、目標数を下回っている。)	頒布済ラジオ 21,000台	防災政策課	
21	Lアラートの活用	・Lアラート地図表示化の仕様策定検討会、システム検証への参加 ・Lアラート操作研修の実施	仕様策定検討会及び実証実験なし	国及び神奈川県が実施するLアラート操作研修に参加し、操作の習熟を図った。 地図表示化について、仕様策定検討会及び実証実験の実施なし。	Lアラート地図情報運用開始	防災政策課	
22 ★	防災行政通信網機器の更新	(令和4年度において事業完了)				防災政策課	令和4年度事業完了

23 ★	SNSを活用した情報収集ツールの整備	導入・運用	SNS緊急速報情報サービスの活用	災害対応時等の情報収集に活用するためにAI技術を取り入れたSNS緊急速報情報サービスを災害対応時等の情報収集に活用した	導入・運用 ツールを活用した災害対応の充実	危機管理課	
---------	--------------------	-------	------------------	---	--------------------------	-------	--

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
24	要配慮者及び避難行動要支援者対策	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 430団体	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 426団体	各地区総会・役員会や要望のあった個別の自治（町内）会等に対し、避難行動要支援者の支援体制づくりに関する資料の配布等を行った。	避難行動要支援者名簿の受領意向団体数 433団体	危機管理課	
25	避難所運営訓練の実施	訓練実施率 100%	訓練実施率 61.7%	「藤沢市避難所運営マニュアル」の改訂・配布を行うとともに、各地区において避難所運営委員会を開催し、開設訓練を行った。	訓練実施率 100%	危機管理課、各市民センター・公民館	令和2年度から、事業名称を「避難施設運営訓練の実施」から「避難所運営訓練の実施」に変更
26	土砂災害警戒区域の住民説明	(令和4年度において事業完了)				危機管理課	目標達成予定年度を「令和3年度」から「令和4年度」に変更
27 ★	指定緊急避難場所等表示看板の設置	表示看板（三角柱）設置68か所	表示看板（三角柱）設置68か所	指定緊急避難場所（大規模火災）における表示看板（誘導標識柱）について、市内全68か所の整備が完了した。	(事業完了)	危機管理課	

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
28	防災備蓄倉庫の整備	整備済床面積 4,000㎡	整備済床面積 3,941㎡	鵜沼中学校の再整備に際し、防災備蓄倉庫（約1,000㎡以上）を整備するよう関係課と協議をした。	整備済床面積 4,200㎡	防災政策課	
29	防災備蓄資機材の充実	資機材備蓄率 100%	資機材備蓄率 100%	防災備蓄資機材の購入・整備を実施	資機材備蓄率 100% （賞味期限や使用期限を迎える防災備蓄資機材の更新）	防災政策課	
30	防災広場の整備及び備蓄拠点の確保	9か所整備済み （平成25年度からの累計）	9か所整備済み （平成25年度からの累計）	適正な維持管理の実施	・適正な維持管理 ・民間や公共空地等を活用した防災広場・備蓄拠点等の整備（10か所）	防災政策課	
31 ★	マンホールトイレの整備	藤沢市下水道総合地震対策計画において耐震化整備された防災拠点、避難所等での必要に応じた設置	鵜沼中学校におけるマンホールトイレの設置協議	災害時のトイレの在り方に関する検討会議を2回開催した。	下水道管渠の耐震化整備された防災拠点、避難所等でマンホールトイレ設置に伴う計画の策定に向けて検討を進める	防災政策課	

(7) 柱7 自然災害（津波、風水害）への備え

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
32	津波避難ビルの拡充	新規協定締結 2施設 ／年	・津波避難ビル増減 なし ・保温シートの配備	新增設はないが、寒さ対策として、新たに各ビルに保温シートを配備した。	新規協定締結 2施設 ／年	危機管理課	
33	民間津波避難施設整備 事業費補助制度	収容人数 5,002人	収容人数5,342人	藤沢市鵠沼海岸二丁目（ミオカ ステーク鵠沼海岸）にて補助制 度を活用。	収容人数5,152人	防災政策課	令和4年度から、目標値・実績値を 補助した避難施設の収容人数に変 更。
34	津波対策避難行動訓練 の実施	参加者数3,000人	参加者数約4,200人	江の島を除く沿岸3地区と海浜 利用者を対象とした津波避難訓 練を実施。また、江の島地区に ついては計画どおり津波避難訓 練を実施。	参加者数3,000人	危機管理課	
35	公共施設を活用した津 波避難施設の整備	（仮称）片瀬海岸3丁 目9番地先避難施設設 置に向けた基本実施 設計	施設建設に向け住民 説明会の開催及び、 用地の買戻し実施。	施設建設に向けて住民説明会の 開催及び、前倒しで用地の買戻 し実施。	施工	防災政策課	目標達成に向けてのスケジュールを 「（仮称）片瀬海岸3丁目9番地先避 難施設設置に向けた計画」に変更
36	鵠南小学校等再整備	・現校舎棟解体工事 ・新校舎棟建設工事	新校舎棟の建設	新校舎棟建設工事に着手した。	・新校舎棟建設工事 ・仮設校舎解体工事 ・外構等工事	学校施設課	
37 ★	避難確保計画作成等の 促進	避難確保計画作成率 100%	避難確保計画作成率 74%	対象の施設及び新規開所施設に 対して作成案内を行った。計画 未作成施設には、作成促進を 行った。また、訓練実施報告の 義務化に伴い、各施設における 訓練実施状況の把握を行った。	避難確保計画作成率 100%	危機管理課	事業名称を「避難確保計画の届け出 確認及び訓練支援」から「避難確保 計画作成等の促進」に変更

38 ★	各種津波防災看板の更新	(事業完了)				危機管理課	令和3年度事業完了
39 ★	一色川の河川改修整備	護岸改修60m (整備率76.0%)	2ヵ年継続工事中 (R5~R6)	一色川護岸改修工事その3に着手した。	橋梁架替1橋(整備率100.0%)	河川水路課	
40 ★	総合的な内水浸水対策(ハード)の推進	「藤沢市雨水管理総合計画」に基づく1地区目の基本計画等に着手	鵜沼東部排水区の基本計画等検討	鵜沼東部排水区の基本計画等検討	「藤沢市雨水管理総合計画」に基づく1地区目の基本計画等に着手	下水道総務課	

(8) 柱8 拠点施設の整備

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
41	辻堂市民センター再整備	(令和3年度にて事業完了)				市民自治推進課、消防総務課	令和3年度事業完了
42	善行市民センター再整備	(令和3年度にて事業完了)				市民自治推進課	令和3年度事業完了
43	北部環境事業所再整備	(令和4年度にて事業完了)				北部環境事業所	令和4年度事業完了
44 ★	村岡公民館の再整備	建設工事着手	建設工事着手	建設工事に着手した	建設工事中 (再整備率89%)	生涯学習総務課、村岡公民館	

45★	藤沢市民会館の再整備 (令和4年度～生活・文化拠点再整備)	・マスタープラン策定 ・PPP棟公募準備	・マスタープラン策定 ・事業者公募に向けた検討	マスタープランの策定及び事業者公募に向けた検討を行った。	PPP等公募／契約	企画政策課	事業終了予定年度を「令和9年度以降」から「令和11年度以降」に変更。 令和6年度末までの目標指標を「実施設計の完了」から「PPP等公募／契約」に変更。 令和4年度から、所管が文化芸術課から企画政策課に変更。
-----	----------------------------------	-------------------------	----------------------------	------------------------------	-----------	-------	---

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
46	帰宅困難者対策の推進	主要4駅周辺で協議会及び訓練実施	主要4駅で困難者等対策協議会を開催	主要4駅の帰宅困難者等対策協議会を全4協議会を開催した。訓練は実施せず、今後の訓練等の実施を検討する体制を確立するため、要綱の見直しを含む、運営委員会を設置することとした。	主要4駅周辺で協議会及び訓練実施	危機管理課	
47	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	検討・協議 補修工事	・再整備基本計画の策定（藤沢駅周辺地区整備担当） ・補修工事（道路維持課）	藤沢駅南口駅前広場再整備基本計画を策定するとともに、一部先行整備に向けた具体的な検討を進めた。	検討・協議 補修工事 定期点検	藤沢駅周辺地区整備担当 道路維持課	
48	都市計画道路等の整備	—	・事業用地取得 ・街路築造工事	事業用地取得及び街路築造工事	2路線	道路整備課	目標指標については、「進捗率76.8%」と「事業完了路線数 2路線」の2つを使用する。（事業個別票についても2つ作成している）
49	狭あい道路の解消	延長1,200m／年	約1,310m／年（道路延長換算）の用地取得契約	約1,310m／年（道路延長換算）の用地取得契約を行った。	延長1,200m／年	道路管理課	
50	近隣・街区公園新設事業	吉野町公園新規整備（1公園開設）	・吉野町公園新規整備（1公園開設）	吉野町公園の新設工事を行った。	・大門公園新規整備（1公園開設） ・桜花公園整備（拡張）	公園課	
51	公園の法面对策	対策工事実施 設計委託	対策工事実施 御所ヶ谷緑地	1公園で法面对策工事を実施した。	2公園完了／年	公園課	

52	市有山林の法面对策	宮前緑地他1緑地法面詳細設計委託、片瀬山五丁目緑地（その2）法面予備設計委託、元藤沢航空隊付近市有山林（南地区）法面現地踏査業務委託、元藤沢航空隊付近市有山林（北・中）他1緑地法面二次調査委託の実施	宮前緑地法面詳細設計委託、片瀬三丁目緑地法面詳細設計委託、片瀬山五丁目緑地（その2）法面予備設計委託、元藤沢航空隊付近市有山林法面二次調査委託（中地区）を実施	宮前緑地法面詳細設計委託、片瀬三丁目緑地法面詳細設計委託、片瀬山五丁目緑地（その2）法面予備設計委託、元藤沢航空隊付近市有山林法面二次調査委託（中地区）を実施した。	宮前緑地、片瀬三丁目緑地法面对策工事、片瀬山五丁目緑地（その2）法面詳細設計委託、元藤沢航空隊付近市有山林（南地区）法面二次調査委託の実施	みどり保全課	
53	急傾斜地防災事業	対策工事進捗率 91.6%	対策工事進捗率 88.8%	片瀬山一丁目及び大鋸三丁目の対策工事	対策工事進捗率 92.6%	防災政策課	
54	橋りょうの耐震化	進捗率82.5% (42.9/52)	進捗率82.5% (42.9/52)	1期目の令和4年度からの継続工事が完了し、2期目の令和5年度から令和6年度の継続工事を着手した。	進捗率84.6% (44/52)	道路維持課	令和6年度末までの目標指標を「進捗率69.2%」から「進捗率84.6%」に変更
55	トンネル等道路施設の安全確保	修繕2/2トンネル 点検4/4トンネル	修繕2/2トンネル 点検4/4トンネル	トンネルの定期点検を行い、村岡トンネル及び村岡人道トンネルの修繕を実施した。	修繕2/2トンネル	道路維持課	
56	火葬場の法面对策	(令和3年度にて事業完了)				福祉医療給付課 (福祉総務課)	令和3年度事業完了
57	下水処理場・ポンプ場の耐震化	「第3期藤沢市下水道総合地震対策計画」に基づいて耐震化等を行う。	中期経営計画を策定し、達成目標に向けて主な取組の年次計画を進捗させる	中期経営計画を策定し、達成目標に向けて主な取組の年次計画を進捗させる	「第3期藤沢市下水道総合地震対策計画」に基づいて耐震化等を行う。	下水道施設課、下水道管路課	令和6年度末までの目標指標に ・江の島中ポンプ場 実施設計 ・稲荷ポンプ場 実施設計 ・今田ポンプ場、石川ポンプ場、御殿辺雨水ポンプ場 耐震診断を追加
58	下水道管渠の耐震化	管渠耐震化 4施設	管渠耐震化 3施設	藤沢市下水道総合地震対策計画に基づき、避難施設（第一中、鵜南小、藤嶺学園）における管渠耐震化工事を実施した。	マンホール浮上防止 対策工事 5基	下水道管路課	

59	空き家対策	適正管理の通知の送付 420件（令和3年度からの累計）	適正管理の通知の送付 168件／年	空き家所有者に対し、適正管理の通知を送付した。	適正管理の通知の送付 560件（令和3年度からの累計）	住宅政策課	
60	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	事業者等に対して継続的に実施	届出事業者に対する趣旨・状況周知 66件	届出事業者等に対して、区域設定の趣旨、ハザードエリアの状況等を周知した。	事業者等に対して継続的に実施	都市計画課	
61 ★	無電柱化の推進	道路改良工事 電線共同溝工事（入線・抜柱は6年度以降）	8.1km	取付道路改良工事（藤沢314号線）	8.5km	道路整備課	
62 ★	大規模震災等への対策推進	・防火水槽の調査及び設置 ・ドローンの検討及び導入 ・資機材配備の実施 ・遠距離送・排水システム車運用に関する計画等の整備	・防火水槽候補地の地質調査実施 ・ドローン1機導入 ・土砂災害及び特殊災害対応資機材資機材の配備 ・遠距離送・排水システム導入検討	ドローンの導入、資機材の拡充、耐震性防火水槽候補地の地質調査を行った。	・防火水槽設置に向けた地質調査の実施 ・ドローン1機を北消防署へ導入 ・資機材配備の実施 ・遠距離送・排水システム車運用に関する排水計画の策定	警防課	令和6年度末までの目標指標をドローン「3機」から「4機」へ変更（ドローンは令和7年度末までに5機整備予定）

(10) 柱10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	R5目標値等	R5実績値等	目標指標に対する進捗状況等	R6目標値等	担当課等	備考等
63	防災協力農地の確保	81,313.56㎡	94,411.42㎡	新規登録、登録取り下げ共に0件。	81,313.56㎡	農業水産課	目標値設定にあたって、R4特定生産緑地の指定に伴い、防災協力農地の面積の3割減少が見込まれている。
64	地籍調査事業	調査対象地域での進捗率9.0%	調査対象地域での進捗率8.9%	片瀬地区の一部で一筆地調査、鵜沼地区及び辻堂地区の各一部で街区境界調査を行った。	調査対象地域での進捗率9.7%	道路管理課	
65	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座受講者数 620人	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座受講者数 613人	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座（入門編）を3回実施した（長後地区・湘南大庭地区・村岡地区）	災害救援ボランティアコーディネーター養成講座受講者数 650人	危機管理課	
66	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	支援協定締結 3件／年	支援協定締結 2件	物資提供1件、啓発事業の推進1件の新たな協定を締結した。	支援協定締結 3件／年	防災政策課	